

(公社)日本WHO協会の沿革

1948	[「WHO憲章」が発効し、国連の専門機関として世界保健機関(WHO)が発足する。]
1965	WHO憲章の精神普及を目的とする社団法人日本WHO協会の設立が認可された(本部京都)。会報発行、WHO講演会等の事業活動を開始。
1966	世界保健デー記念大会開催事業を開始。
1970	青少年の保健衛生意識向上のため、作文コンクール事業を開始。
1981	老年問題に関する神戸国際シンポジウムを主催。
1985	WHO健康相談室を開設、中高年向け健康体操教室を開講。
1994	海外のWHO関連研究者への研究費助成事業を開始。
1998	京都にてWHO創設50周年シンポジウム「健やかで豊かな長寿社会を目指して」を開催。
2000	WHO健康フォーラム2000をはじめ、全国各地でもフォーラム事業を展開。
2006	事務局を京都より大阪市内へ移転。
2007	財団法人工イズ予防財団(JFAP)のエイズ対策関連事業への助成を開始。
2008	事務局を大阪商工会議所内に移転。定期健康セミナー事業を開始。
2009	「目で見るWHO」を復刊。パンデミックとなったインフルエンザに対応し、対策セミナーを開催。
2010	WHO神戸センターのクマレサン所長を招き、フォーラム「WHOと日本」を開催、WHOへの人的貢献の推進を提唱。
2011	メールマガジンの配信を開始。
2012	公益社団法人に移行。 世界禁煙デーにあたってWHO神戸センターのロス所長を招き、禁煙セミナーを開催。
2013	第5回アフリカ開発会議公式サイドイベントとしてフォーラムを開催。
2014	WHO本部から発信されるファクトシートの翻訳出版権を付与される。

第二次世界大戦の硝煙さめやらぬ1946年7月22日、世界61カ国がニューヨークに集い、すべての人々が最高の健康水準に達するためには何をすべきかを話し合い、その原則を取り決めた憲章が採択され、1948年4月7日国連の専門機関として世界保健機関WHOが発足しました。

当協会は、このWHO憲章の精神に賛同した人々により、1965年に民間のWHO支援組織として設立され、グローバルな視野から人類の健康を考え、WHO憲章精神の普及と人々の健康増進につながる諸活動を展開してまいりました。

歴代会長・理事長、副会長・副理事長 (在職期間)

会 長 ・ 理 事 長	中野種一郎(1965-73) 平沢 興(1974-75) 奥田 東(1976-88) 澤田 敏男(1989-92) 西島 安則(1993-06) 忌部 実(2006-07) 宇佐美 登(2007-09) 関 淳一(2010-)	副 会 長 ・ 副 理 事 長	松下幸之助(1965-68) 野辺地慶三(1965-68) 尾村 健久(1965-68) 木村 廉(1965-73) 黒川 武雄(1965-73) 武見 太郎(1965-81) 千 宗室(1965-02) 清水 三郎(1974-95) 花岡 堅而(1982-83) 羽田 春免(1984-91) 佐野 晴洋(1989-95) 河野 貞男(1989-95) 村瀬 敏郎(1992-95)	加治 有恒(1996-98) 坪井 栄孝(1996-03) 堀田 進(1996-04) 奥村 百代(1996-06) 末舛 恵一(1996-04) 中野 進(1998-06) 高月 清(2002-06) 北村 李軒(2002-04) 植松 治雄(2004-06) 下村 誠(2006-08) 市橋 誠(2007) 更家 悠介(2008-)
----------------------------	---	--------------------------------------	--	---

WHO(世界保健機関)は
医療従事者の手指衛生を徹底し院内感染予防を目指す
「Clean Care is Safer Care」キャンペーンを
途上国、先進国問わず世界中の医療現場で推進しています。

手の消毒100%

検索

tearai.jp/hospital**SARAYA**

病院で手の消毒100% プロジェクト

東アフリカでの院内感染をなくすために。

SARAYAは、アルコール手指消毒剤の普及を進めています。
まず、ウガンダから。



出産時、産後の手指消毒の徹底

開発途上国では十分な設備がないまま
出産するケースが未だ多くみられ、
新生児死亡率や乳児死亡率が高い国が
たくさんあります。
そのためSARAYA East Africaでは
出産時、産後の手指消毒の徹底を
推進しています。

**SARAYA** サラヤ株式会社

大阪市東住吉区湯里2-2-8
0120-40-3636 <http://www.saraya.com/>

SARAYA East Africa

Address: P.O. Box 23740, Kampala, Uganda Tel: +256-(0)12-72-72-92
Email: info@saraya-eastafrica.com Web Site (Eng), <http://www.saraya.com/>

WHOへの人的貢献を推進しよう

広告

新居合同税理士事務所

代表税理士 新居 誠一郎

〒546-0002 大阪市東住吉区杭全1-15-18
Tel 06-6714-8222 Fax 06-6714-8090

医療法人 光陽会 小森内科 院長 小森 忠光

〒558-0011 大阪市住吉区苅田7丁目11番10号
平元ハイツ 1F
Tel 06-6696-1171 Fax 06-6696-1173

医療法人 黒川梅田診療所

院長 黒川 彰夫

〒530-0001 大阪市北区梅田1-3-1-300
大阪駅前第一ビル3階
Tel 06-6341-5222 Fax 06-6341-5227

宗吉勝正税理士事務所

税理士 宗吉 勝正

〒541-0047 大阪市中央区淡路町2-2-6
サンマイン北浜1203号
Tel 06-7494-7509 Fax 06-7494-9450

岩本法律事務所

弁護士 岩本 洋子
弁護士 藤田 温香

〒541-0041 大阪市中央区北浜2-1-19-901
サンメゾン北浜ラヴィッサ9F
Tel 06-6209-8103 Fax 06-6209-8106

日本ポリグル株式会社

代表取締役 小田 節子

〒540-0013 大阪市中央区内久宝寺町4-2-9
Tel 06-6761-5550 Fax 06-6761-5572

社会医療法人 美杉会

佐藤病院
理事長 佐藤 真杉

〒530-0001 大阪府枚方市養父東町65-1
Tel 072-850-8711 Fax 072-868-3844

株式会社 プロアシスト

代表取締役 生駒 京子

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2-3-9
星和高麗橋ビル1F
Tel 06-6231-7230 Fax 06-6231-7261

金鳥 潟巻



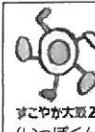
金鳥の蚊取線香【世界初の除虫菊を含む蚊取線香】が
「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」に登録されました
(国立科学博物館による登録)



創業者 上山英一郎は、世界初の蚊取線香を1890(明治23)年に発明。
蚊取線香は世界中に輸出され、マラリア等 蚊が媒介する疾病的予防に大きく貢献し、
人々の健康を増進し、現在でも広く用いられています。

KINCHO

日本WHO協会 フォーラム



(公社)日本WHO協会は大阪市健康増進計画「すこやかおおさか21」の趣旨に賛同し、「すこやかパートナー」として活動しています。

「食と健康」

2015年の世界保健デーのテーマは「Food safety 食品安全」です。

世界保健デーの意義などWHOへの理解を深めて頂くとともに、「食品安全」を契機に幅広く「食と健康」について考えて頂く機会として下記のとおりフォーラムを開催します。

企業、学校等で健康啓発を担う方々や一般市民の皆様のご参加をお待ちしております



(地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目駅」2号・9号出口)

◆日時 2015年6月11日木 午後1時30分～3時30分

◆会場 大阪歴史博物館4F 第一研修室

(大阪市中央区大手前4-1-32)

◆資料代 500円

◆申込先着順 60名

●主催者挨拶 世界保健デーのテーマ「食品安全」について

公益社団法人 日本WHO協会 理事長 関 淳一 氏

●講 演 「食と健康」～子どもの食生活と大人の肥満～

大阪青山大学 健康科学部 健康栄養学科教授 東根 裕子 先生

(質疑応答)

参加ご希望の方はFax(06-6944-1136)またはホームページよりお申し込みください。

<http://www.japan-who.or.jp/FS-APL/FS-Form/form.cgi?Code=seminar1>

後援：大阪府医師会・大阪府歯科医師会・大阪府薬剤師会・大阪府栄養士会

主催：公益社団法人 日本WHO協会

大阪薬業クラブ助成事業

「WHO憲章」

世界保健機関（WHO）憲章は、1946年7月22日にニューヨークで61か国の代表により署名され1948年4月7日より効力が発生しました。日本では、1951年6月26日に条約第1号として公布されました。その定説は、たとえば「健康とは、完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。到達しうる最高基準の健康を享有することは、人種、宗教、政治的信念又は経済的若しくは社会的条件の差別なしに万人の有する基本的権利の一つである」といったように格調高いものです。しかし、現在では、表現が難しそうという声も少なくありませんでした。日本WHO協会では、21世紀の市民社会にふさわしい日本語訳を作成しました。

（日本WHO協会理事 中村 安秀）

THE STATES Parties to this Constitution declare, in conformity with the Charter of the United Nations, that the following principles are basic to the happiness, harmonious relations and security of all peoples:
Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.
The enjoyment of the highest attainable standard of health is one of the fundamental rights of every human being without distinction of race, religion, political belief, economic or social condition.
The health of all peoples is fundamental to the attainment of peace and security and is dependent upon the fullest co-operation of individuals and States.
The achievement of any State in the promotion and protection of health is of value to all.
Unequal development in different countries in the promotion of health and control of disease, especially communicable disease, is a common danger.
Healthy development of the child is of basic importance; the ability to live harmoniously in a changing total environment is essential to such development.
The extension to all peoples of the benefits of medical, psychological and related knowledge is essential to the fullest attainment of health.
Informed opinion and active co-operation on the part of the public are of the utmost importance in the improvement of the health of the people.
Governments have a responsibility for the health of their peoples which can be fulfilled only by the provision of adequate health and social measures.
ACCEPTING THESE PRINCIPLES, and for the purpose of co-operation among themselves and with others to promote and protect the health of all peoples, the Contracting Parties agree to the present Constitution and hereby establish the World Health Organization as a specialized agency within the terms of Article 57 of the Charter of the United Nations.

世界保健機関憲章前文（日本WHO協会仮訳）

この憲章の当事国は、国際連合憲章に従い、次の諸原則がすべての人々の幸福と平和な関係と安全保障の基礎であることを宣言します。

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。
人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつです。

世界中すべての人々が健康であることは、平和と安全を達成するための基礎であり、その成否は、個人と国家の全面的な協力が得られるかどうかにかかっています。

ひとつの国で健康の増進と保護を達成することができれば、その國のみならず世界全体にとって有意義なことです。

健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶことになります。

子どもの健やかな成長は、基本的に大切なことです。
そして、変化の激しい種々の環境に順応しながら生きていける力を身につけることが、この成長のために不可欠です。

健康を完全に達成するためには、医学、心理学や関連する学問の恩恵をすべての人々に広げることが不可欠です。

一般的の市民が確かな見解をもって積極的に協力することは、人々の健康を向上させていくうえで最も重要なことです。

各国政府には自国民の健康に対する責任があり、その責任を果たすためには、充分な健康対策と社会的施策を行わなければなりません。

これらの原則を受け入れ、すべての人々の健康を増進し保護するため互いに他の国々と協力する目的で、締約国はこの憲章に同意し、国際連合憲章第57条の条項の範囲内の専門機関として、ここに世界保健機関を設立します。

グローバルな視野から健康を考え、国内外で人々の健康増進につながる諸活動とWHO憲章精神の普及活動を展開しています。私たちの活動に賛同し、継続的ご支援頂ける方のご入会をお待ちしています。

会員種別	年会費	
正会員 個人	50,000円	
正会員 法人	100,000円	
個人賛助会員	1口	5,000円
学生賛助会員	1口	2,000円
法人賛助会員	1口	10,000円

※公益社団法人日本WHO協会推奨商品等の禁止について
当協会では、特定の商品やサービスについてその品質性能等をWHOに関連付けて評価・認定・推奨するような活動は一切行っておりません。また、会員に対しても倫理規定を設け、当協会名を利用して消費者に誤認を与えるような商品販売・広告等の営業活動を行うことのないよう周知徹底いたしております。もし、当協会が関与したかのような事象にお気づきの場合には、事務局までご一報下さい。

公益社団法人日本WHO協会

機関誌 目で見るWHO 第57号

2015夏号 平成27年5月25日印刷
平成27年5月30日発行

発行者 関 淳一
発行所 公益社団法人日本WHO協会
〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8
大阪商工会議所ビル5F
TEL 06-6944-1110 FAX 06-6944-1136
E-Mail info@japan-who.or.jp
URL http://www.japan-who.or.jp/
印 刷 大光印刷株式会社 TEL 06-6714-1441

無断転載お断りします